



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク 上場取引所 東
コード番号 148A URL <https://hatchwork.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 増田 知平
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 竹内 聡（TEL） 03(5772)3621
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,163	—	87	—	69	—	45	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	25.90	23.90
2023年12月期中間期	—	—

- （注） 1. 2023年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値、対前年中間期増減率及び2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年12月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年12月期中間期	2,363	—	677	—	28.7
2023年12月期	1,838	—	251	—	13.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 677百万円 2023年12月期 251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,444	18.9	194	834.0	190	—	263	238.3	146.25

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 経常利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。
3. 1株当たり当期純利益については、上場に伴う公募増資株式数（161,900株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（29,500株）を含めた期中平均発行株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	1,847,400株	2023年12月期	1,707,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	－株	2023年12月期	51,900株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	1,754,199株	2023年12月期中間期	－株

(注) 2023年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続いている一方で、円安や長期化する地政学的リスクを背景とした各種物価の上昇によるコスト高など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」の企業理念のもと、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めた結果、当中間会計期間の売上高は1,163,564千円となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数が大幅に拡大し、それにより当該サービスに係るシステム登録台数(以下、APクラウド登録台数)も大幅に増加しました。それらにともない、管理会社から収受するシステム利用料、駐車場利用者から収受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、会議室・シェアオフィス等の運営効率化への取り組みから、両事業ともに売上高は堅調に推移しました。コスト面では、APクラウドサービスの顧客獲得に伴う営業費用や、カスタマーサービスに係る費用を抑えた一方、上場に伴う費用を計上した結果、営業利益は87,422千円、経常利益は69,471千円、中間純利益は45,441千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(月極イノベーション事業)

当事業においては、従来の月極駐車場サブリースサービス、月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスに加え、主力事業である「アットパーキングクラウド」の導入が急速に拡大したことにより、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し集客数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いています。月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、掲載物件数の増加、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。APクラウドサービスについては営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充など社内資産を集中することで、新規顧客(導入先)の獲得と管理システムへの登録を進めた結果、当中間会計期間末でAPクラウド登録台数は345,913台(前事業年度末比11.0%増)となりました。その結果、当中間会計期間における売上高は678,691千円となり、セグメント利益は173,016千円となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2021年12月期 中間期末	2022年12月期 中間期末	2023年12月期 中間期末	2024年12月期 中間期末
ARR(千円)	147,347	397,047	738,458	980,402

(注) ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍して算出。

MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額(一時収益を含む)。

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、会議室やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から回復し、貸会議室の稼働が好調に推移しているものの、昨年4月に閉鎖した新宿南口駅前会議室の売上減少等の影響を受ける結果となりました。貸会議室の主要な利用目的である研修、セミナー、集会等、人が集まることに対して、感染症拡大の懸念による影響が薄れ、貸会議室の需要回復に伴い利用時間が増加し、さらに利用時間単価の値上げ施策を実施した一方、3月の会社説明会、面接等の採用関連の利用が想定よりも伸びなかった結果、当中間会計期間における売上高は484,872千円となり、セグメント利益は137,021千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて516,809千円増加し、2,039,773千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が上場に伴う新株発行により377,225千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が106,233千円増加したこと、未収入金等のその他が24,577千円増加したことによるものであります。固定資産は323,509千円となり、前事業年度末に比べて8,268千円増加となっております。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて525,078千円増加し、2,363,282千円となっております。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて187,167千円増加し、1,427,879千円となりました。その主な要因は、新規借入により短期借入金が100,000千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が61,170千円増加したことによるものであります。固定負債は258,090千円となり、前事業年度末に比べて87,880千円減少しました。その主な要因は、社債が60,000千円減少したこと、長期借入金が26,390千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて99,286千円増加し、1,685,970千円となっております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて425,791千円増加し、677,312千円となりました。その主な要因は、上場に伴う新株発行により、資本金が138,607千円増加し、資本剰余金が234,539千円増加したこと、中間純利益の計上により利益剰余金が45,441千円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は28.7%（前事業年度末は13.7%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ377,225千円増加し、1,381,705千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,163千円の収入となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の増加69,471千円、預り金の増加61,170千円により資金が増加した一方で、預け金の増加106,233千円、未払又は未収消費税等の減少32,947千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,774千円の支出となりました。その主な要因は、敷金の払出等その他による支出12,815千円、無形固定資産の取得による支出8,671千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、387,836千円の収入となりました。その主な要因は、株式の発行による収入271,275千円、自己株式の売却による収入103,135千円、短期借入による収入100,000千円により資金が増加した一方で、社債の償還による支出60,000千円、長期借入金の返済による支出25,020千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年3月26日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,501	1,511,726
売掛金	49,694	71,082
貯蔵品	509	831
預け金	173,761	279,994
その他	213,945	238,523
貸倒引当金	△49,449	△62,385
流動資産合計	1,522,963	2,039,773
固定資産		
有形固定資産	67,717	62,096
無形固定資産	31,071	34,457
投資その他の資産	216,451	226,955
固定資産合計	315,240	323,509
資産合計	1,838,204	2,363,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,009	3,635
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,040	51,410
未払法人税等	6,815	24,030
預り金	649,982	711,153
賞与引当金	5,422	5,990
保証履行引当金	7,771	8,109
その他	357,670	363,550
流動負債合計	1,240,712	1,427,879
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	231,890	205,500
資産除去債務	18,675	18,739
その他	5,405	3,851
固定負債合計	345,970	258,090
負債合計	1,586,683	1,685,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	238,607
資本剰余金	1,115,075	1,349,615
利益剰余金	△956,351	△910,909
自己株式	△7,203	-
株主資本合計	251,520	677,312
純資産合計	251,520	677,312
負債純資産合計	1,838,204	2,363,282

(2) 中間損益計算書

	(単位:千円)
	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,163,564
売上原価	491,411
売上総利益	672,152
販売費及び一般管理費	584,729
営業利益	87,422
営業外収益	
受取利息及び配当金	3
その他	1,268
営業外収益合計	1,272
営業外費用	
支払利息	2,279
社債利息	416
株式交付費	5,939
上場関連費用	9,338
その他	1,249
営業外費用合計	19,223
経常利益	69,471
税引前中間純利益	69,471
法人税等	24,030
中間純利益	45,441

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	69,471
減価償却費	11,221
支払利息	2,696
株式交付費	5,939
預け金の増減額(△は増加)	△106,233
売掛金の増減額(△は増加)	△21,387
未収入金の増減額(△は増加)	△17,895
未払金の増減額(△は減少)	△4,851
契約負債の増減額(△は減少)	5,976
預り金の増減額(△は減少)	61,170
未払又は未収消費税等の増減額	△32,947
その他	47,943
小計	21,105
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△3,130
法人税等の支払額	△6,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△287
無形固定資産の取得による支出	△8,671
その他	△12,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△25,020
社債の償還による支出	△60,000
株式の発行による収入	271,275
自己株式の売却による収入	103,135
その他	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	377,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,381,705

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月25日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式110,000株の発行及び自己株式51,900株の処分により、資本金が109,296千円、資本剰余金が205,228千円増加し、自己株式が7,203千円減少いたしました。

また、2024年4月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式29,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,311千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が238,607千円、資本剰余金が1,349,615千円となっております。

(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	月極 イノベーション事業	ビルディング イノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	678,691	484,872	1,163,564	—	1,163,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	678,691	484,872	1,163,564	—	1,163,564
セグメント利益	173,016	137,021	310,037	△222,614	87,422

(注1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年9月27日開催予定の臨時株主総会に「資本金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。なお、本件は貸借対照表の純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく当社の業績に与える影響はありません。

2. 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額238,607,200円を188,607,200円減少して、50,000,000円とします。なお、当社が発行している新株予約権が、効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

② 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 956,351,314円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 956,351,314円

4. 日程

① 取締役会決議日	2024年8月9日
② 臨時株主総会基準日	2024年8月15日
③ 臨時株主総会決議日	2024年9月27日(予定)
④ 債権者異議申述公告日	2024年9月30日(予定)
⑤ 債権者異議申述最終期日	2024年10月31日(予定)
⑥ 減資の効力発生日	2024年11月1日(予定)